

2025年度
東北電力グループ経営計画について

2025.4.30

当社グループは、今後の経営展開「よりそうnext⁺PLUS」のもと、今年度の取り組みを具体化した「2025年度東北電力グループ経営計画」を策定しました。

2024年度は、女川原子力発電所2号機の再稼働を果たしたことなどにより、連結経常利益は2,567億円となりました。一方で、連結自己資本比率は同年度末時点で18.3%程度と回復の途上にあり、自然災害等の事業リスクへ対応していくためには、引き続き財務基盤の早期回復に取り組む必要があります。

また、足元では、物価上昇による資機材調達等のコスト上昇や、電力の卸・小売双方において競争が活発化している状況にあり、不確実で変化の大きい事業環境に対して、これまで以上に迅速かつ臨機に対応していく必要があります。

このため、中長期ビジョンに基づく具体的な計画について、2025年度より、従来のフォーキャストの視点で成果を積み上げていく「3カ年の中期計画」を、将来のありたい姿からバックキャストした「単年度計画」に見直すことといたしました。これにより、機動性の高い経営管理や事業展開を図り、中長期の成長にチャレンジしながら、ありたい姿の実現に向けて着実に歩みを進めてまいります。

これらを踏まえ、2025年度は「収益拡大に向けた事業展開」として販売拡大等によりキャッシュの創出に取り組むとともに、「成長に資する戦略的な投資」、「持続的な経営基盤の強化」に取り組み、財務基盤の早期回復を図り、中長期的な「利益・投資・成長の好循環」の形成につなげてまいります。

東北電力グループは、経営理念「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」のもと、地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できるスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループを目指してまいります。

2024年度の振り返り

- 2024年度は、女川原子力発電所2号機の再稼働を果たしたことに加え、「よりそうnext⁺PLUS」のもとで再生可能エネルギーの開発・活用の推進をはじめとした各事業の展開を通じて、地域やお客さまへの価値提供に努めてきました。
- また、財務面としては、2024年度の連結経常利益は2,567億円となりましたが、連結自己資本比率は18.3%に留まり、事業環境変化が大きい状況下においては、引き続き財務基盤の回復に取り組んでいく必要があります。

収支・財務面の振り返り

- ✓ 2024年度は連結経常利益2,567億円(燃調タイムラグ影響除きで2,347億円)となり、連結自己資本比率も18.3%まで回復。財務基盤の早期回復に向けて着実に進展
- ✓ また、連結キャッシュ利益は4,705億円となり、2024年度に目標とした「連結キャッシュ利益3,200億円以上」を実現

2024年度実績

利益指標 〔連結経常利益※1〕	2,347億円 〔2,567億円〕
財務健全性指標 〔連結自己資本比率〕	18.3%
収益性指標 〔連結ROIC〕	4.8%
連結キャッシュ利益※2	4,705億円

※1 燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。なお、〔 〕内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を含む値

※2 営業利益+減価償却費+核燃料減損額+持分法投資損益
(営業利益は燃料費調整制度タイムラグ影響除く)

2024年度の主な取り組み

女川原子力発電所2号機の再稼働

- ✓ 2024年12月26日、およそ14年振りに営業運転再開
- ✓ 新たに生まれ変わるという決意を込めて、発電再開を「再出発」として位置付け
- ✓ 引き続き、地域の皆さまとの絆を強めながら、安全・安定運転を継続していくとともに、設備利用率の維持・向上や運転コストの低減にも取り組んでいく

再生可能エネルギーの開発・活用の推進

- ✓ 東北・新潟地域において豊富に賦存する再エネのポテンシャルを活かし、収益性を踏まえながら「新規開発」と「既設電源の最大限活用」に取り組んだ
- ✓ 当社初の専焼バイオマス発電である「鳥海南バイオマス発電所」が営業運転を開始するなど、開発案件への対応を実施
- ✓ 再エネを活用したコーポレートPPA※ サービスなどの導入件数を積み上げ

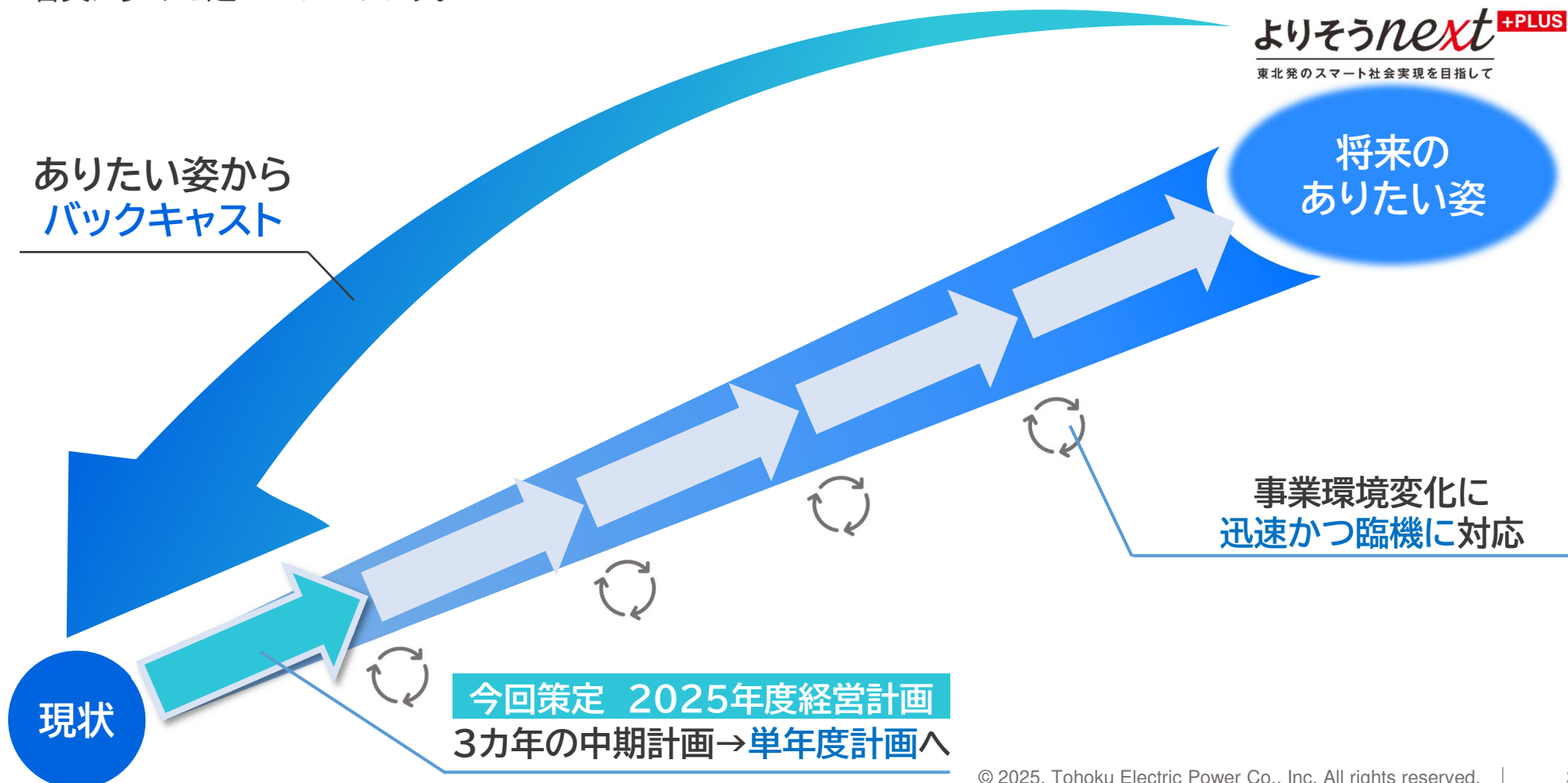
※Power Purchase Agreement:
企業や自治体等が発電事業者から再エネ電力を
長期購入する契約



鳥海南バイオマス発電所

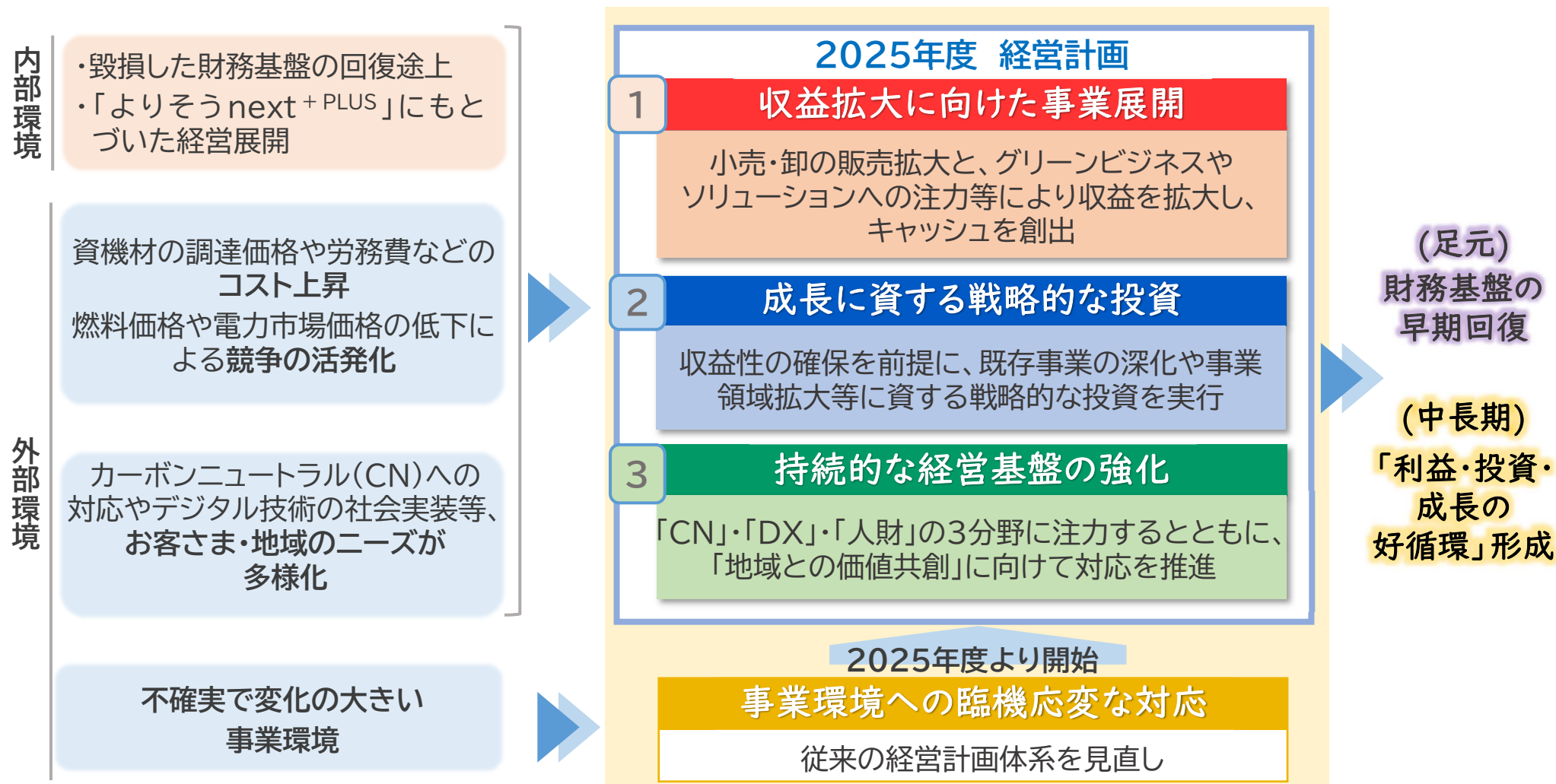
- 当社グループを取り巻く事業環境は刻一刻と変化し、不確実性が高まっています。このような状況下において、中長期ビジョンを実現するためには、現状からの延長ではなく、将来のありたい姿を見据えながら、事業環境の変化に迅速かつ臨機に対応していく必要があります。
- このため、中長期ビジョンに基づく具体的な計画について、2025年度より、従来のフォーキャストの視点で成果を積み上げていく「3カ年の中期計画」を、将来のありたい姿からバックキャストした「単年度計画」に見直すことといたしました。
- これにより、機動性の高い経営管理や事業展開を図り、中長期の成長にチャレンジしながら、ありたい姿の実現に向けて着実に歩みを進めてまいります。

よりそうnext^{PLUS}
東北発のスマート社会実現を目指して



2025年度 東北電力グループ経営計画の概要

- 2025年度においては、「収益拡大に向けた事業展開」、「成長に資する戦略的な投資」、「持続的な経営基盤の強化」に取り組みます。
- これらの取り組みを通じて財務基盤の早期回復を図るとともに、中長期的な「利益・投資・成長の好循環」の形成につなげてまいります。



- 中長期ビジョンにおける今後の経営展開として示した「よりそうnext+PLUS」において、電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分を設定しており、事業区分ごとに親和性の高いグループ企業と一体的なマネジメントを行いながら、事業単位で自律的に収益と成長を追求してまいります。
- また、カーボンニュートラル・DXを成長への機会として捉えるとともに、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大など、グループ全体で成長へチャレンジしていきます。

東北電力グループの2030年代のありたい姿

東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ



※「情報通信事業」から「DX・IT事業」へ名称変更

- 電源の競争力を確保するとともにカーボンニュートラルへの戦略的な対応を通じ、脱炭素化と経済性を両立した電気を社会に提供します。

火力発電事業

・カーボンニュートラルに挑戦する東北・新潟地域における電力供給のメインプレーヤーとして社会の持続的発展とともに成長する

火力電源の競争力強化の徹底と脱炭素化の推進

- ・カーボンニュートラルを見据えた競争力強化・需給変動に対応できる戦略的な電源構成・運用を目指す
- ・東新潟火力のリプレイス※に向けた的確な対応
※経年化した東新潟1・2号機を廃止し、最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電設備(東新潟6・7号機)に更新
- ・脱炭素化に向けた非化石燃料混焼試験の順次展開や、これまでの実証を踏まえた設備検討などを推進

需給最適化の推進とバリューチェーン全体での収益拡大

- ・燃料調達・発電・卸売のバリューチェーン最適化
- ・トレーディングを活用した燃料・電力市況や需給の変化への柔軟な対応による需給最適化
- ・顧客ニーズを踏まえた卸売の拡大、市場の活用による経済性の追求

市場取引を活用した
需給最適化の取り組み



原子力発電事業

- ・安全性を追求し、安全・安心な電力を供給するとともにカーボンニュートラル社会の実現に貢献する
- ・「地域との共存共栄」による発電所の運営を目指し、安全最優先の徹底と分かりやすい情報発信に努める

安全確保を最優先とした事業の運営

- ・女川2号機の安全・安定運転の継続を前提に、設備利用率の向上、運転コスト低減へ取り組む
- ・東通1号機の早期再稼働に向け、新規制基準適合性審査への的確な対応を進める
- ・女川3号機の適合性審査申請に向けた検討を進めるとともに、女川1号機の廃止措置を着実に実施する



女川原子力発電所

- 再生可能エネルギーを最大限活用した新たな電気の価値をお客さまに提供し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

再エネ発電事業

再エネを作る力／高める力／売る力を兼ね備え、国内外のカーボンニュートラルに挑戦する

新規開発と既設設備の維持・更新

- ・ 自社開発の強化や開発エリア拡大等により、地域との共生も意識した新規開発を着実に推進
- ・ 水力や地熱の経年設備の抜本改修などによる発電量の維持・拡大



新能代風力発電所



生保内発電所(水力)

バリューチェーン全体での事業機会拡大

- ・ 風力・太陽光設備のメンテナンス事業の推進や、太陽光パネルのリユース・リサイクルの事業化検討

次世代エネルギーサービス事業

分散型エネルギーリソースを最大限活用したサービスをご提案する

再エネアグリゲーションサービスの強化

- ・ 全国へのサービス提供エリアの拡大とサービス品質のさらなる向上
- ・ 将来の市場拡大を見据えた運営基盤・体制の強化



系統用蓄電池事業の推進

- ・ 弥藤吾蓄電所の安定稼働と、葦塚、小角田蓄電所の25年6月までの運用開始に向けた着実な対応
- ・ 全国へエリア拡大し、事業を推進



弥藤吾蓄電所

(写真提供: 坂東蓄電所1号合同会社)

グリーンエネルギーサービス事業

再エネニーズの先取りと電力小売とのシナジー発揮により最適ソリューションをご提案する

コーポレートPPAの販売拡大とグリーンエネルギーソリューションの推進

- ・ オンサイト・オフサイトPPAの販売活動強化と蓄電池やエネルギーマネジメントシステムを活用した新たなソリューションの開発



オンサイトPPA事例: 仙台空港のカーポート型太陽光発電所
(写真提供: 仙台空港再エネ発電合同会社)

- 電力小売事業・ソリューションサービス事業が連携して提供価値を高め、販売拡大と利益最大化を実現します。

電力小売事業

東北・新潟を軸に、エリアに捉われない事業展開で販売拡大を図る

再エネを含む価値提供で販売拡大・カーボンニュートラル実現に貢献

- ・ 多様なニーズにより沿った料金プランの拡充とお客さまへの積極的なご提案により販売電力量を拡大
- ・ 燃料市況や卸電力市場の動向を踏まえた最適な電源調達でコストを低減
- ・ 電化推進によるエネルギー効率の向上やデマンドレスポンス等の電力利用の最適化への挑戦
- ・ データセンター等の産業立地を機会とした電力・サービス販売の拡大

(スマートライフ電化の推進)

- ・ 太陽光・蓄電池の設備導入支援をはじめとした東北電力グループのさまざまなサービスをご提供し、ご家庭のお客さまのエコな暮らしを実現



ガス販売によるカーボンニュートラル実現への貢献

- ・ 石炭・石油からCO₂排出量が少ない天然ガスへの燃料転換をご提案するとともに、お客さまの多様なニーズに対応するため、カーボンクレジットの提案活動なども展開

ソリューションサービス事業

お客さまの課題解決をサポートする様々なサービスをお客さま起点で開発しご提案する

くらしサービスの展開(個人のお客さま)

- ・ 「すまい安心サポート」や「ハウスクリーニング」、「リフォーム・リノベーションサービス」など、お客さまのくらしに役立つサービスをご提供
- ・ 「家のライフサイクル」を軸としたサービス開発や既存サービスの提供エリア拡大等により、住まいのお困りごと解決の提案を強化



エネルギーソリューション・

ビジネスソリューションの展開(法人のお客さま)

- ・ お客さまのカーボンニュートラル達成に向けた省エネ実践による、脱炭素化や最適化のほか、エネルギー以外の様々なビジネスシーンにおけるニーズを先取りした最適ソリューションの開発と提案



- 地域社会の安全・安心・快適な暮らしを支えるため、電力の安定供給に取り組むとともに、再エネ導入拡大や電力需要拡大に向けた施策を展開していきます。

送配電事業


より、そう、ちから。
東北電力ネットワーク

効率的かつ的確な設備形成と運用による電力の安定供給・レジリエンス強化

- ・ リスク評価に基づく高経年化設備の計画的・効率的な改修・補修や、効率的な設備保守・設備形成による安定供給の確保
- ・ IoT・AI・ドローン・ロボット・DXの活用による徹底的なコスト削減
- ・ 自律型復旧体制の構築や復旧用資機材の開発など、引き続きハード・ソフト両面からレジリエンスを強化

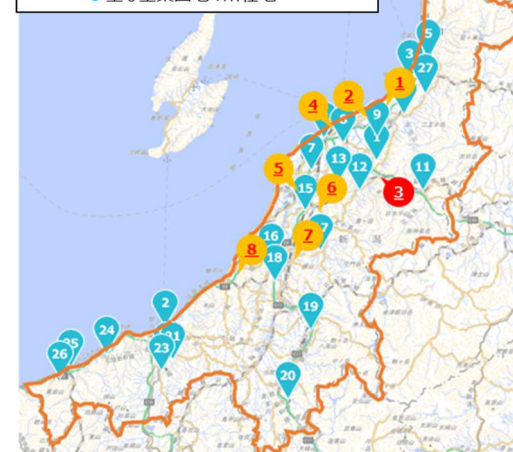
再エネ導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築

- ・ 再エネ発電の導入拡大に向けた東北・東京エリア間の50万ボルト送電線の2ルート化等の基幹系統工事の着実な推進
- ・ 既存設備を有効活用した、再エネ発電や系統用蓄電池の効率的な系統接続
- ・ 再エネ発電の出力予測精度のさらなる向上、気象条件等により送電線の容量を動的に算定するダイナミックレーティング技術の採用等による既存送電設備の有効利用



「ウェルカムゾーン」の掲載イメージ

【凡例】 ● 供給可能容量（目安）30万kW
 ● 供給可能容量（目安）10万kW
 ● 主な工業団地の所在地



出典：国土地理院ウェブサイト
 地理院地図/GSI Mapsを加工して作成

アセットを活用した新規事業への挑戦やエリア需要拡大に向けた取り組み

- ・ 電柱・鉄塔位置情報検索サービスや送電鉄塔の貸出サービスをはじめとした既存のアセットやノウハウを活用したサービスの展開や、さらなる新規事業・サービスの開発
- ・ エリア需要拡大に向けた、早期供給対策の検討と企業誘致支援活動等に引き続き注力

- エネルギー事業を通じて培ったノウハウ・アセットを活用して幅広いサービスを提供し、電気事業とのシナジーを発揮しながら収益の拡大を目指します。

総合設備エンジニアリング事業

- ・安定供給の一翼を担いながら、事業の深化と成長分野への展開を加速する

環境変化を踏まえた事業の深化

- ・施工力を確保しながら安定供給に資する電力関連工事に対応
- ・東北・新潟エリアにおける一般・官公庁向け営業強化

成長分野への展開の加速

- ・東北・新潟以外のエリアの体制強化
- ・データセンター、地域熱供給等の成長分野における受注の拡大
- ・ベトナム事業を起点としたODA案件を含む海外事業の展開
- ・再エネ関連工事の体制強化
- ・保有技術を活用した新規事業創出



Water Front City Project

(ベトナムにてユアテックグループが空調管工事等を実施)

不動産事業

- ・グループが保有する仙台圏・県庁所在地等にある資産の活用を推進する

保有不動産の有効な利活用

- ・企業グループで保有しているアセットやノウハウを活用したオフィス・レジデンス賃貸等の事業展開



※実際の物件とは異なります
賃貸レジデンスのイメージパース

電力ビルの再開発

- ・グループのシンボルである仙台市中心部の電力ビルの再開発に向けた対応

DX・IT事業

- ・社会課題の解決におけるDXのニーズの高まりを収益機会として、魅力的なサービス展開を目指す

DX・AIを活用した事業の成長

- ・法人向けAIサービスの販売拡大、サービスメニューの拡充
- ・生成AIインフラサービス（GPUクラウドサービス・ハウジングサービス）の提供

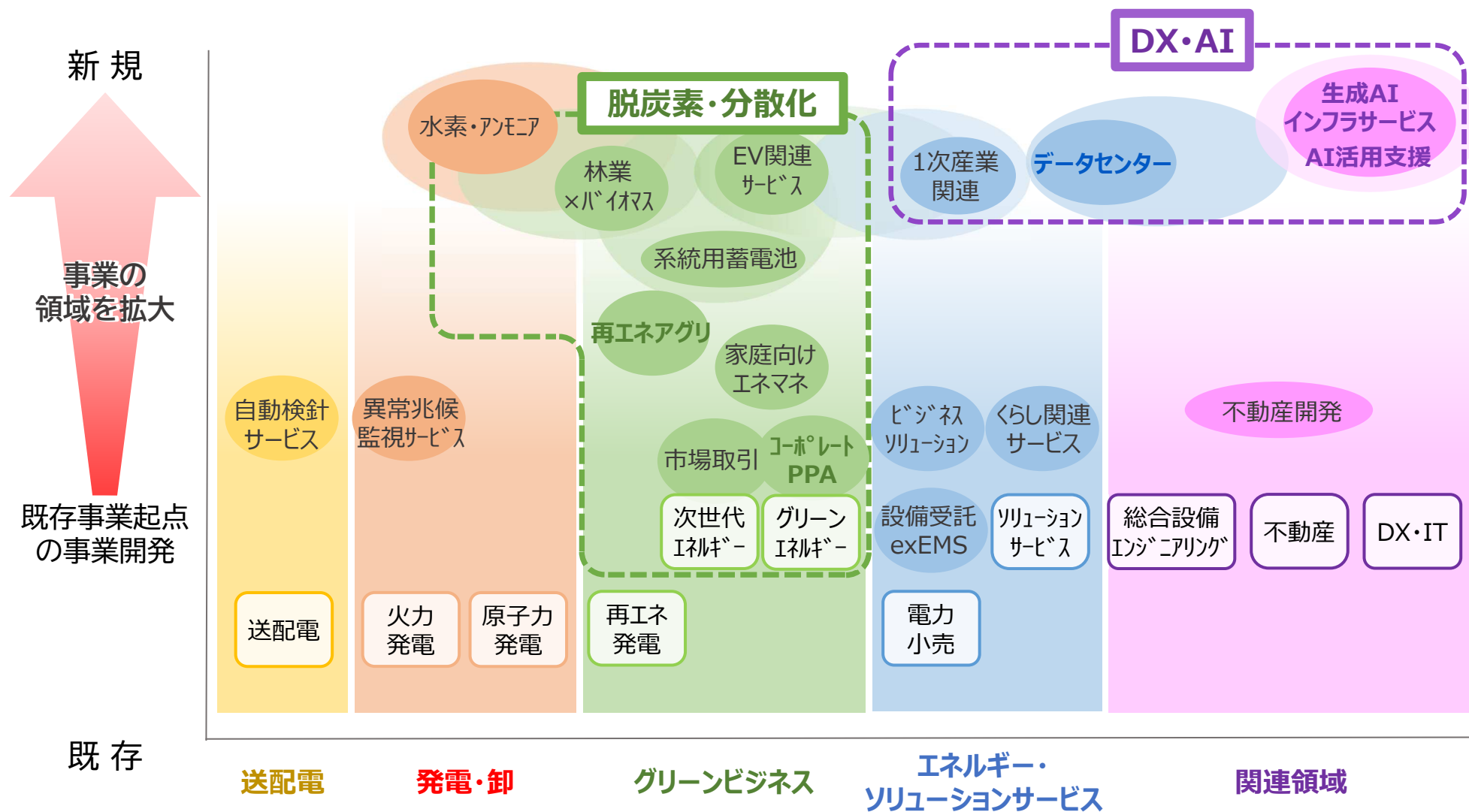


AIサービスのイメージ

事業の高度化・効率化

- ・他社との通信設備の共同利用
- ・システム開発工程への生成AIの活用
- ・ITコンサル、サイバーセキュリティ等への進出拡大

- カーボンニュートラルやDXの進展を事業機会として捉え、電気・エネルギーを中心とした5領域・11事業を起点とした既存事業の深化や事業領域の拡大を通じて、企業グループ全体で中長期の持続的な成長にチャレンジしていきます。



- 足元の事業環境変化に適応しながら各事業において着実に利益を創出することで自己資本を積み上げ、財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。
- あわせて、中長期の視点に立って、電気事業の変化に対して付加価値を生むための戦略投資などを通じて、「利益・投資・成長の好循環」を形成していきます。

財務目標

	(見通し) 2025年度	(財務目標) 2026年度 2030年度	
利益指標 〔連結経常利益〕	1,900 億円	1,900 億円	2,000 億円以上
財務健全性指標 〔連結自己資本比率〕	19.5% 程度	20%程度	25%以上
収益性指標 〔連結ROIC〕	3.6% 程度	3.5%程度※	3.5%以上※

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上

➡ 利益の創出を通じて着実に自己資本を積み上げて財務基盤の回復を進める

戦略投資

電力の安定供給に資する投資について、収益性を確保した投資規律強化と、徹底した効率化を図るとともに、電気事業の変化に対応して付加価値を生む戦略投資を2030年度までに3,000億円程度実施

主な取り組み

- 競争力の強化や収益性を踏まえた電源の脱炭素化投資
 - ✓ 長期脱炭素電源オプションを活用した東新潟火力6号開発(リプレース)
 - ✓ 火力の脱炭素化に向けた実証試験
 - ✓ 洋上風力を中心とした再エネ投資
- 生成AIの急速な普及拡大に着目した、AI関連サービスの開発
 - ✓ 生成AIインフラサービス
 - ✓ 法人向けAIサービス など
- エネルギーマネジメントなど、多様なニーズに応え、新たなビジネスを創出するDX・IT基盤の強化

東新潟火力リプレース



生成AIインフラサービス



(写真提供: ㈱GXテクノロジー)

- 2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、「1. 再エネと原子力の最大限の活用」「2. 火力の脱炭素化」「3. 電化とエネルギー利用の最適化」に着実に取り組みます。
- 発電ベースのCO₂削減目標に加え、電化とエネルギー利用の最適化による需要側のCO₂削減貢献量の目標を新たに設定しました。2030年度に250万トンの削減貢献を目指し、お客さまのCO₂排出削減に貢献する電化や関連サービスのご提案を進めていきます。

2050
目標

2050年カーボンニュートラルの達成

2030
目標

発電ベースCO₂半減

CO₂削減貢献量250万トン

1. 再エネと原子力の最大限の活用

再エネ発電・グリーンエネルギー・次世代エネルギー

- 採算性等を考慮した新規地点発掘・開発
- 運転開始済案件の発電効率・電力量向上
- コーポレートPPA拡大
- 再エネ調達手段の多様化（調達ポートフォリオ最適化）

原子力発電

- 女川2号機の安全・安定運転と設備利用率の向上
- 東通1号機の早期再稼働に向けた対応
- 女川3号機の適合性審査申請の検討

送配電

- 大規模基幹系統整備等の着実な推進
- 系統接続・利用の高度化

2. 火力の脱炭素化

火力発電

- 安定供給や競争力確保を支えながらの設備新陳代謝の検討・実行
- 脱炭素燃料活用を見据えた調達や実装のあり方等の検討・実証



新潟火力の水素混焼試験

3. 電化とエネルギー利用の最適化

電力小売・ソリューションサービス

- 既築建物の熱源転換と新築建物の電化採用に向けたご提案強化
- カーボンニュートラル達成支援サービスの販促強化

各種ソリューション

エグゼムズ SOLA

- エネルギー・ユーティリティ管理（電気・ガスなど）
- Scope1・2・3排出量算定
- GHG削減ロードマップ管理

- 省エネルギー（減らす）
 - 省エネルギー診断
 - 設備運用改善
- 電化（置き換える）
 - 電化設備更新支援
 - 設備受託サービス
- グリーンエネルギー（創る）
 - 再エネ電気
 - コーポレートPPA

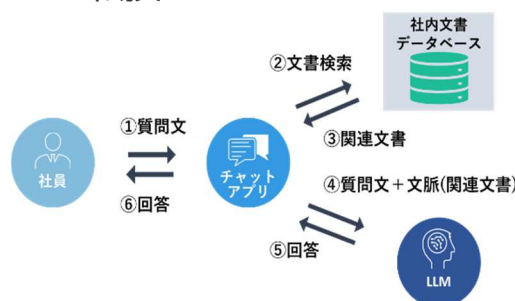


大型空調設備の導入サポートとエネルギーマネジメントシステムによる一元管理

- あらゆるビジネスシーンで最新のデータ・デジタル技術を最大限活用し、人的価値最大化、収益拡大、安全・技術継承を推進していきます。

人的価値最大化

- 既存業務の自動化・省力化による生産性向上
- 社内独自生成AIの展開、最新技術の試行・導入による創造的な業務への転換



収益拡大

- データの活用などを通じて、お客さま視点でのサービスを提供
- 地域課題等の解決に向けたグループ内におけるDX施策の事業化



安全・技術継承

- “人”が関与しない業務プロセスへの転換
- 「繰り返し型労働災害」の根絶を目指した労災防止AIの運用拡大
- ノウハウ・ナレッジをアセット化し作業指示の効率化や教育への活用



作業前安全確認における類似災害事例確認
「労災防止AI」

DX人材育成

2030年度までにグループ従業員の3割(約7,400人)のDX人材を育成

DX人材	求める役割	2025目標	2030目標
全社DX推進者	企業変革を具現化し、全社大のDXを牽引	20人	グループ全体で3割
高度データアナリスト	高度なデータ分析の知見を活用し、DXを牽引	50人	
部門DX推進者	部門のDX戦略に基づき、部門DXを牽引	350人	
DXリテラシー社員	デジタル技術・データの基礎知識を理解し、DXに対して取り組み	2,000人	

共通基盤整備

- 業務プロセスへのAI・データの活用拡大およびセキュリティリスクへの的確な対応に向けたDXプラットフォーム整備
- AI・データ活用の体系的な管理・利活用推進およびリスク対応に向けたガバナンス整備

- 採用・育成強化や適材適所の人員配置、従業員のエンゲージメント向上を通じて、組織と個人の成長を図ります。
- 労働人口の減少や仕事に対する価値観の多様化などが進む中、安定供給を支える使命感を持ち、今後の社会や事業環境の変化に果敢に挑戦できる人財の確保と、従業員一人ひとりが能力発揮できる職場環境づくりを進めていきます。

採用と育成の強化

- ・当社に必要な人財確保を目的とする情報発信の強化および初任給引き上げ
- ・「電力の安定供給を担う人財」および「DX・新規事業を担う専門スキルを有する即戦力人財」の確保に向けた中途採用の強化
- ・事業を支える人財としての早期戦力化に向けた育成環境整備・教育内容充実



HPコンテンツやSNSを通じた情報発信



早期戦力化に向けた教育内容の充実

ワーク・ライフ・バランスの実現

- ・仕事と家庭の両立支援を目的とした育児・介護などに関する支援制度の整備
- ・フレックス勤務やテレワーク、勤務地域を選択できる「勤務地域限定コース」など、多様な働き方を支援する制度の導入
- ・最適な働き方の自律的な選択を通じた仕事への意欲・活力の向上



男性社員の育児休業取得100%を目指す
(東北電力・東北電力ネットワーク)

多様な人財が活躍できる職場

- ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進に向けた各種研修・意識啓発活動の展開
- ・女性活躍推進に向けたキャリア形成意識醸成・ネットワーク形成支援
- ・性別、年齢など属性に関わらず一人ひとりが活躍できる企業風土の醸成

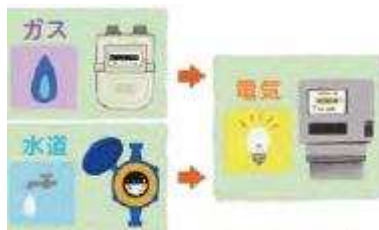


企業グループ女性社員の情報交換会

- 当社グループは、これまでもグループ一体となって「地域との価値共創」に向けた取り組みを進めてきています。
- 今年4月、地域課題担当役員を任命し、本店に総務・地域共創部門を設置しました。各県にある支店地域共創本部と連携して地域の声を直接伺いながら、社内外のコーディネート機能を発揮し、地域の発展や課題解決を推進していきます。

人口減少をはじめとした社会課題の解決

- ・アセットやノウハウを活用した自治体・企業への付加価値提供
 - ・社会起業家のサポートや価値共創に繋がるプログラムの開催
 - ・観光や関係人口※など人の流れの創出
- ※ 特定地域に継続的に多様な形でかかわる人。観光以上移住未満とも例えられる



水道・ガス事業者向け
自動検針サービス
(東北電力ネットワーク)



社会起業家との
共創プログラム
(東北電力)



東北最大級の
キャンプイベント開催
(東北電力フロンティア)

未来を担う子どもたちへの体験機会の提供

- ・電気やエネルギーに興味・関心を持つ機会の提供
- ・中学生作文コンクール等の文化活動・スポーツ支援



職場体験
(東北電力ネットワーク)

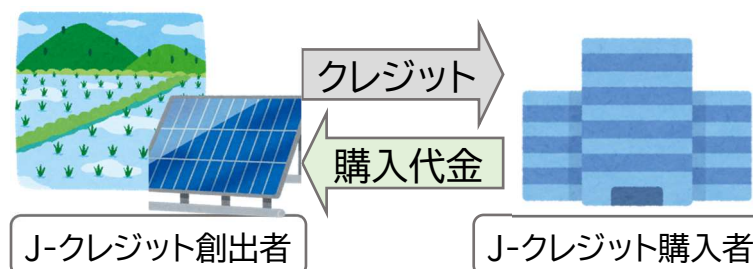


ゲーム感覚でエネルギーを
学べるアプリ(トインクス)



地域のカーボンニュートラル

- ・再生可能エネルギーを活用したソリューションや、熱源の電化のご提案
- ・カーボンクレジットの創出
- ・女川2号機の安全・安定運転の継続



地域の産業発展への貢献

- ・企業誘致支援活動の展開
- ・産業高付加価値化へのご提案



ホームページを活用した
電力供給情報の発信
(東北電力ネットワーク)



設備受託サービス
E's support+ (イーズ サポートプラス)

- 経営基盤の強化に向けて、安全最優先の企業文化構築や災害対応力の強化、コンプライアンスの徹底、持続的なサプライチェーンの構築に引き続き取り組んでいきます。

死亡災害・重大な災害の撲滅

- ・「東北電力グループ安全・保安方針」のもと、中期的かつ具体的な現場の状況や働く人の気づきを活かした「現場起点」の取組みとして「安全管理の考え方」を制定。これを基に作業者の災害リスク低減施策(DX活用も含む)に取り組む



現場の声を引き出す対話活動
(役員による工事会社との安全対話)

災害対応力の強化

- ・近年激甚化・頻発化する自然災害への対応力強化として、過去の災害から得られた教訓をハード面、ソフト面の対策に反映
- ・自治体をはじめとした社外の関係機関との連携を深め、地域の安全・安心に資する企業グループへ



海上保安本部との連携訓練

コンプライアンスの徹底

- ・企業グループ全体でコンプライアンス意識および「気づく・話す・直す」の実効性の一層の向上を図る
- ・コンプライアンスの徹底に向けて、教育・啓発および取り組み状況のモニタリングを継続

持続的なサプライチェーン

- ・人権の尊重や、環境への配慮など企業の社会的責任に、お取引先とともに取り組む
- ・公平・公正な取引を通じてお取引先との信頼関係を構築するとともに、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組む

